

田舎館村商工会行動プラン

～テーマ：地域資源活用促進による事業者の持続的発展への支援～

(1) 商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

当村の人口は現在約 7 千人である。農業が主要産業となっており、米やりんごの生産が盛んであるが、産業構造に占める農業の割合は高くない。産業構造の半数以上を占める三次産業の事業者減が近年進んでおり、雇用の多くは縫製製品等の製造業や建設業、機械器具の小売業がけん引している。また、主要観光資源としては「田んぼアート」等があるものの、観光産業として地域経済への波及効果が少ないことが課題となっている。村では企業誘致や創業の支援、農産物を主とする地域資源を活用した加工品開発や6次産業化、地域ブランド活用推進、観光資源を生かした地域活性化の取組をすすめるため「第6次田舎館村総合振興計画」と「田舎館村 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。

○人口動態

人口は、過去 20 年ほどで約 1,500 人減少しており、令和 27 年には 4,618 人まで減少するとの推計が出ている。また、65 歳以上の人口割合が 36%と超高齢化社会になっており今後もこの傾向が続くことが予想されている。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで商工業者数は約29%(82 者)減少、ほぼ小規模事業者である。本会独自調査では年率換算で1.7%減となり10年後は 127 者へ減少する見込みである。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
商工業者	277	195	△82	△1.4%	186	162	△24
小規模事業者	243	160	△83	△1.7%	151	127	△24

○その他産業構造など特記事項

国道、県道、村道が縦横に走り、鉄道やバスの路線もあることから非常に交通網に優れている。車で移動する場合には、隣接する弘前市や黒石市、藤崎町等の中心地に15分程度で移動できる。大手スーパーや大手専門店等へすぐアクセスできることから買回り品、最寄り品、専門品の需要は価格や品揃えで勝る域外へ流出しており、農業用品取扱店以外の地域の小規模な小売店や洋品店等は廃業してしまっている。第2田んぼアート会場を併設する道の駅いなかだて弥生の里やウィンズ津軽など集客能力のある施設を有している。

(2) 重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、地域の変化に柔軟に対応し事業を展開または継続していけるよう会員ニーズにあったサービスの提供を通じ、田んぼアートや農産物等の地域資源を活用した加工品開発や地域ブランドの活用促進による地域活性化を図り、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・会員サービス向上による組織基盤の強化(会員増強)
- ・田んぼアート等地域資源の活用促進
- ・村認定田舎館ブランドの認知拡大・活用支援
- ・創業・起業支援、事業承継支援の充実

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	2 件	3 件	0 件	0 件
目標値	3 件	3 件	2 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	2 件	8 件	978 件	6 件
目標値	5 件	8 件	638 件	4 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	34,000 千円	44 件	30 件	56 件
目標値	17,779 千円	29 件	13 件	78 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・地域資源や田舎館ブランドの活用促進の実施。
- ・定期巡回の増加。
- ・空き家や補助制度の情報共有など村と連携した事業者支援体制の確立。

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は田舎館村役場や郵便局がある市街地中心に位置する商工会館を拠点として経営指導員 1 名、補助員 1 名、記帳専任職員1名の計3名で運営している。

当面、支援体制や財政運営の大きな変化は見込まないものの、業務効率化や省力化とともに地域経済振興事業などの事業拡大や体制変化が生じることとなった場合は、その予算確保と安定的な財政基盤の構築を図る必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

本会独自調査によれば、むこう10年間は補助対象職員の減員は見込まれないため、現事業者支援体制は維持することができる。

補助対象職員のための体制では、休暇や研修、繁忙期のサポートなど働き方の改善に資する環境づくりも必要なことから常勤の臨時職員を配置などの環境づくり(予算確保)について3年以内に方向性を示す

(6)特記事項

○町との協調体制の確立と安定的な支援の継続

村が策定した「第6次田舎館村総合振興計画」や「田舎館村まち・ひと・しごと創生総合戦略」にある商業・産業振興に本会が取り組み、その効果を十分に発揮するためには、施策等の情報共有や内容の協議と業務を安定的に遂行し得る体制維持が必要不可欠である。

そのため、村との連携及び協調体制を強化し、事業遂行に必要な商工会に対する情報面や財政面での安定的な支援を確実なものにする必要があり、村当局及び村議会との懇談会を通じて、町当局や町議会議員に対して本会が置かれている状況及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めている。